

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社NTTドコモ		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11-1	
本票作成	部署名：NTTドコモ 中国支社 企画総務部 広報室 広報担当				
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業		
事業の概要	通信事業、スマートライフ事業等を主な事業とし、その主要な営業種目は次のとおり。携帯電話サービス (LTE (Xi)、FOMA)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売、動画・音楽配信等のマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ケータイ補償サービス、法人IoT、システム開発・販売・保守受託など				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	ドコモ 岡山ビル		岡山市北区東古松1-20-2	
	②	ドコモ 岡山今ビル		岡山市北区今3-14-26	
	③	基地局・無線中継所(県内各所)		県内各所(1307基地局)	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1,309 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度 ( 5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 元 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	27,239 t CO <sub>2</sub>			25,877 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 元 年度) の排出量					
	①	ドコモ 岡山ビル		9,295 t CO <sub>2</sub>					
	②	ドコモ 岡山今ビル		2,975 t CO <sub>2</sub>					
	③	基地局・無線中継所(県内各所)		14,968 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
			t CO <sub>2</sub>						
			t CO <sub>2</sub>						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 総使用帯域幅	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.212 t CO <sub>2</sub> / ( MHz )	0.202 t CO <sub>2</sub> / ( MHz )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 元 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

移動通信事業は設備産業であり、ネットワーク構築・運用によりサービスを提供しています。事業の性質により24時間基地局等の設備は稼働していることと、移動通信需要の増加、通信ネットワークの信頼性向上、新サービスの対応等により今後も設備導入が予定され、温室効果ガス排出量の削減も厳しい状況であります。低消費電力装置の積極的導入等により削減に努めていきます。なお、原単位については、消費エネルギー(電力)量と相関が高い「総使用帯域幅」とします。  
 <原単位=CO<sub>2</sub>実排出量÷総使用帯域幅>

**【目標削減率達成のための推進体制】**

ドコモグループ統合EMS（環境マネジメントシステム）により環境目的・目標を設定し、通信設備電力の抑制等CO2の削減等の取組みを推進する。NTTドコモ環境マネジメントシステムは、平成20年1月1日取得。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
ドコモ岡山ビル ドコモ岡山今ビル 各基地局・無線中継所	・省電力装置への更改による消費電力の削減

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
ドコモ岡山ビル ドコモ岡山今ビル 各基地局・無線中継所	・省電力装置への更改による消費電力の削減

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	有	年1回 森林整備活動(ドコモ美作の森)の実施 (令和元年11月9日に実施済)
その他	有	ドコモグループ於いて、全47都道府県に「ドコモの森」を設置し、毎年定期的にドコモグループ社員が中心となって森林整備活動を実施している。

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	有	太陽光発電システムの導入推進

**【その他特記事項】**

ISO14001の認証維持活動を通じた組織的、継続的な日常ECO活動の推進を実施  
 ・社用自動車のアイドリングストップ活動の推進  
 ・クールビス・ウォームビスの推進  
 ・全社員への環境教育の実施  
 ・使用済端末の回収及びリサイクルの推進  
 ・ごみ分別収集の徹底及び削減